

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
 川西町結崎 862-7 0745-43-2415
 吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町大木 113-5 090-5257-4446
 森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
 (事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町屏風 440-5 0745-43-2861

「戦争する国」へ大転換

安保戦略など閣議決定
海兵隊能力を新設
敵基地攻撃能力に道

安倍政権は17日の閣議で、外交・安保政策の中長期的な指針となる初の「国家安全保障戦略」を決定しました。同「戦略」は「専守防衛」に代えて、集団的自衛権の行使をにらんだ「積極的平和主義」を「基本理念」として明記。世界の「主要プレーヤー」としてアジア太平洋地域全域、地球規模で軍事的関与を強めていくことを宣言しました。同戦略を踏まえた新「防衛計画の大綱」も同時に決めました。日本共産党の市田忠義書記局長は「海外で戦争をする国」をつくらうとする時代錯誤の危険な戦略と計画」と批判する談話を発表しました。

中国への対抗色濃く

「戦略」は、1957年に策定された「国防の基本方針」に代わるもので、戦後日本の安保戦略の大きな転換となります。中国については、尖閣諸島を含む東シナ海での「防空識別圏」設定などを挙げ、「力による現状変更の試みとみられる対応を示している」と批判。中国への対抗姿勢を前面に打ち出しました。一方、新「大綱」では、民主党政権が打ち出した「動的防衛力」に代わる基本概念として、「陸海空3自衛隊を一体的かつ迅速に運用する「統合機動防衛力」を掲げました。中国を念頭に置き南西諸島防衛を強化するためとして、米海兵隊のような本格的な水陸両用

【中期防の主な新規導入兵器】
 (陸上自衛隊)
 ○機動戦闘車 99両
 ○水陸両用車 52両



○ティルトローター機 (オスプレイ) 17機



(海上自衛隊)
 ○新型多用途護衛艦 2隻
 ○イージス護衛艦 2隻

(航空自衛隊)
 ○新早期警戒(管制)機 4機
 ○F35戦闘機 28機



○新空中給油・輸送機 3機

(共同の部隊)
 ○滑空型無人偵察機 3機



(写真は米軍提供)

作戦能力を持った「水陸機動団」の新設などを盛り込みました。国連平和維持活動(PKO)など海外派兵の積極推進も強調しました。

日米同盟について「わが国自身の能力を強化することを前提として、日米防衛協力をさらに強化」としました。

武器輸出を禁止した現行の「武器輸出三原則」については「新たな安全保障環境に適合する明確な原則を定める」と廃止を明記。北朝鮮の弾道ミサイル対応では「発射手段等に対する対応能力の在り方についても検討の上、必要な措置を講ずる」とし、敵基地攻撃能力保有に道を開きました。

総額24兆6700億円 中期防を決定

17日の閣議では、新たな「防衛計画の大綱」に基づき、2014年度から5年間の「中期防衛力整備計画」(中期防)も決定しました。総額24兆6700億円。10年に民主党政権が策定した前中期防(今年1月に廃止)と比べ、1兆1800億円増の大軍拡計画となっています。装備面でも、垂直離着陸機MV22オスプレイや滑空型無人偵察機、機動戦闘車など新兵器の導入が目白押しです(表)。

「国家安全保障戦略」・新「中期防」について
市田書記局長が談話

日本共産党の市田忠義書記局長は17日、同日閣議決定された「国家安全保障戦略」、新「防衛大綱」、新「中期防」について次の談話を発表しました。

一、安倍政権が17日、閣議決定した「国家安全保障戦略」と新「防衛計画の大綱」、「中期防衛力整備計画」は、国家安全保障上の「強靱(きょうじん)性」を高め、日米同盟を強化するとともに、「我が国の能力・役割の強化・拡大」をはかることを強調している。そのため、新たに「統合機動防衛力の構築」を掲げて、今後5年間に約24兆6700億円の軍事費を投入する軍拡計画など、自衛隊が海外に迅速かつ持続的に展開する能力を増強しようとしている。さらに、敵基地攻撃能力を念頭に、「弾道ミサイル発射手段等」にたいする対応能力」を検討し「必

要な措置を講ずる」ことも明記している。これらは、自衛隊の役割を「専守防衛」をたてまえとする軍隊から、海外派兵の軍隊へと明確に変貌させ、「米国と肩をならべて戦争できる国」をめざすものであり、絶対に許すわけにはいかない。

一、新「大綱」は、中国の軍拡や北朝鮮の軍事行動を「強く懸念」「重大かつ差し迫った脅威」として、これらに対抗するかたちで、イージス艦や最新鋭ステルス戦闘機などを増強し、オスプレイや無人偵察機、新型空中給油機を新たに導入するとともに、米軍の海兵隊のような「水陸機動団」など、新たな部隊配備などの態勢強化を打ち出している。これは、「軍事には軍事」という軍事的緊張の拡大と悪循環をもたらすものでしかない。いま、必要とされているのは、北東アジアに平和的環境をつくる外交努力である。経済関係や人的交流が深化している現実にあたって軍事力に対抗する思考から脱却をはかるとともに、「6カ国協議」やASEAN(東南アジア諸国連合)地域フォーラム(ARF)など、対話と信頼醸成、紛争の平和的解決のための枠組みを進展させるべきである。

一、「安保戦略」は、アメリカと財界が強く見直しを求めてきた「武器輸出三原則」を廃止し、新たな原則を策定する方針を明記している。これまで自民党政権や民主党政権がなし崩し的に、禁輸原則の空洞化をすすめてきたが、今回の措置は、完全に「死文化」させる最悪の決定である。大国の武器輸出が国際的な軍事紛争を悲惨にする役割をはたしてきたなかで、日本が憲法9条のもとに武器輸出三原則をとってきたことは国際的な信頼につながってきた。それを投げ捨てることは厳しく批判しなければならない。

一、また、「安保戦略」が「愛国心」を強要することを明記しているのは、「思想および良心の自由」を保障した憲法に真っ向から反して国民の内心に踏み込むものであり、許されない。

日本共産党は、憲法の平和原則をいっそう乱暴に踏みにし、軍拡と海外派兵を推し進め、「海外で戦争をする国」をつくらうとする時代錯誤の、この危険な戦略と計画にきびしく反対し、その撤回を強く求めるものである。

2013年12月18日 (水)

良いお年を

寒い日が続いていますがね。早い物で今年も後わずかです。『だより』も、今号が今年の最終号となりました。

さて、十二月議会の続報です。奈良ヘルパー連絡会と言う所から、必要な時に安心の介護を！とと言う事で、「安心して介護が受けられる為に、介護の拡充を求める意見書」を上げてほしいと言う、陳情が有りまして、趣旨に賛同して議会に紹介した所、介護の拡充は必要と言う事で皆の意見がまとまり、議運委員長を提出者に二人の常任委員長と私が賛成者で提出し、全員賛成で内閣総理大臣他関係閣僚に送付しました。

もう一本、今議会直前に成立した、皆さんの目

と耳と口を塞ぐ違憲立法

の秘密保護法を撤廃しよう、と、「特定秘密保護法の撤廃を求める意見書」を提案したんですが、介護の時とは違いますが、各議員の抵抗が大きく、理由は「政党間の対立が激しいので、もう少し様子を見よう？」と言う、意味不明の意見が全体を覆い、あきまませんでした。引き続き議決に向けて頑張ります。

しかし皆さん。世論の通り、この希代の悪法の本質は、多くの皆さんはしっかりと見抜いてはりますんで、来年は、この主権者パワーで撤廃して見せましょう。

それでは皆さん、どうぞ良いお年を。

川西町議会議員

芝 和也



傷害事件を起こした議長で大丈夫？

御所市の小松久展市議は十一月二十一日夜、宿泊していたホテルで大浴場に入る際、男性副支配人にホテルの規定に違反しているとして入浴を断

られたことに立腹。「議員なのに、なぜ入れない。目を刺してやる」とどなり、その場にあったボールペンで副支配人の顔を突いてけがをさせた。副支配人は左の目尻を切る軽いけがを負った。

この小松議員が、やまと広域環境衛生事務組合の議長です。十二月議会の委員会で、森議員が「辞職勧告を出すべきではないか！」と提案したところ、松本宗弘議員は「先走ったらあかん！よ

その議員さんのこと言う

たらあかん！われわれ御所に行かんあかんねんから！」、小走善秀議員は「その件はよその問題」と取り上げられなかったそうです。

御所市議会は、十二月十一日議員辞職勧告決議を全会一致で可決されました。やまと広域環境衛生事務組合議員の松本議員、小走議員、辻議員はどうされるのでしょうか？

人として許されない事件をまともに指摘できなくて、田原本町民のために仕事ができるのでしょうか？今後の対応を期待しています。

田原本議会

議員

吉田容工



撤廃をめざして！

この前の日曜日、私は後援会の人達と西八尾地域に「特定秘密保護法の撤回を求める請願署名」を頂きに行き、多くの方々の意見が伺えました。

大抵の方は「この法律は本当に怖いね」とすぐに署名して下さいました。が「政治には関心がないから」と初老の男性。「分からない。考えます」とビラだけを受け取って下さる若い主婦。

80代の女性は「私は戦争を体験してきましたが、これは昔に返るようで本当に怖いんです。若い人がもっと政治に関心を持ってほしい」と正座して静かに語られました。また70代の女性は「な

しかしある70代の女性

性は「この法律は国の為に必要ですよ。私達にはなんの影響もない！」と矢継ぎ早に語られました。しかし「本当に安倍首相を信じられますか？」の私の問いにはすこし戸惑いがあったものの国の事に不信を持たない方もいるようです。

8日付「朝日」世論調査でも「秘密保護法の議論は十分でない」が76%を占め、「充分だ」が11%、「その他」が13%。国民が納得しないままの自・公による成立強行はまさに「安倍政権の終わりが始まった」と言うぞでしよう。

田原本議会

議員 森 良子



共謀罪

先の臨時国会で政府・与党は味を占めて、来年の通常国会に「共謀罪」なるものを提出し、成立させようとしていると22日の新聞が報じています。

「共謀罪」とは、1、何らかの犯罪の共謀それ自体を構成要件（ある行為を犯罪と評価するための条件）とする犯罪の総称。米法のコンスピラシー（conspiracy）がその例である。

2、日本の組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律（通称…組織犯罪処罰法）6条の2が規定する組織的な犯罪の共謀罪の略称。これ

を新設する法案は、一度

2005年8月の衆議院解散により廃案。同年の特別国会に再提出され、審議入りしたが、2009年7月21日衆院解散によりふたたび廃案となった。

新聞報道では、先の臨時国会で安倍首相と与党が強行した「特定秘密法」の成立後に世論調査した結果、安倍首相の支持率が下落し、法務省・外務省・警察庁など法案提出の声が高いが、提出する決断に至っていないと報じています。

法案提出前に廃案にさせようではありませんか。

三宅町

池田年夫

